

## 第3章 INSの今後の展開

### 第3章 INSの今後の展開

#### 1. 大学をめぐる環境の変化

INSは、産官学の自由な研究交流グループであり、各会員がボランティアに多様な活動を行っているが、INSは、また、会員が意識するかしないかにかかわらず、大学機関であるCCRDの支援組織としての性格を持っていることも確かである。

また、大学主導のネットワークという性格上、パートナーたる企業、市民そして行政からは、大学の・・・という期待があることも事実である。

従って、INSの今後の展開を考えるためには、大学をめぐる環境の変化を踏まえ、その対応の方向を探るという視点も必要であろう。以下に簡単に触れておきたい。

##### (1) 国における大学の位置づけの変化

本来、大学とは学術研究の場であり、真理（自然界を支配する法則）探究の場である。また、優れた知的人材の教育・養成が使命である。

しかし、バブル期以降、日本の経済社会と日本人の意識の閉塞状況が続いており、また、国際的な競争環境の中で情報通信やバイオ分野等における米国の一人勝ちという構図が明確になっていく中で、大学の持つ研究開発ポテンシャルへの期待が、かつてないほど高まっている。

国では、こうした状況に対応し、「21世紀を目前に控え、より豊かで潤いのある社会を実現し、国際社会に貢献していくためには、新たな知見や技術を生み出し、新産業の創出につなげていくことが必要」との認識を示し、大学の変革、改革のための政策を次々と打ち出している。

次頁に、国における産学連携政策及び地域科学技術政策の動向を示すが、最近では、米国の研究型大学及びベンチャー振興政策を参考に、大学と企業のパートナーシップの確立に向けた政策が基調となっている。

## 国における産学連携政策及び地域科学技術政策の流れ

- 昭和57年 ・文部省学術国際局研究助成課に研究協力室の設置
- 昭和58年 ・民間等との共同研究制度の創設
- 昭和61年 ・研究交流促進法の制定
- 昭和62年 ・共同研究センターの設置開始  
・寄附講座，寄附研究部門の設置開始
- 平成4年 ・科学技術政策大綱が閣議決定  
(地域の研究開発機能の強化が地域活性化の戦略課題)
- 平成7年 ・地域における科学技術活動の活性化に関する基本指針策定  
・科学技術基本法の制定
- 平成8年 ・科学技術基本計画が閣議決定  
(産学官の連携，交流等の促進)
- 平成9年 ・教育改革プログラム  
・産学の連携・協力の在り方に関する調査研究協力者会議  
・国立大学教員の兼業許可基準の緩和  
(共同研究の場を企業のに拡大)  
・教育公務員特例法の改正
- 平成10年 ・キャンパス・インキュベーション  
(リエゾン機能を有し、新技術・新産業の創出を目指す新しいタイプの共同研究センター。東北大学と東京工業大学に設置。)  
・大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律制定(TLOの設置促進)  
・研究交流促進法の一部改正(国有地の廉価使用)  
・大学審議会答申「21世紀の大学像と今後の改革方策」  
(※ 文部時報 平成10年11月号の記事から抜粋、加筆)

### (2) 地域社会の一員としての大学への期待

地方分権とか地域の自立が言葉だけではなく実感をもって語られ始めている。行政主導型の地域活性化策はしだいにリアリティを失い、地域に暮らすあらゆるセクターの個々人が、それなりの立場で地域経営に参加しはじめている。このような流れの中、大学は、教育や研究を通じた社会への貢献という間接的な社

会参加だけでなく、より直接的な地域社会への貢献が求められる時代になっている。

さらに、独立行政法人化という課題を目の前に控え、国立大学の中からは、学部や研究科の枠を取り払い、より学際的に、あるいは、ビジネスにアプローチした方向での改革に向けた動きが始まっている。

地域の大学である岩手県立大学はもとより、国立大学である岩手大学においても、地域社会の具体的な課題解決、最終的な目的である地域住民の真に豊かな生活の創造を目指して、どのように貢献し得るかが、今後の大学の生き残りに関わってくると思われる。

### (3) 具体的な期待

大学が、現在を含め、今後、期待される事項を列挙する。

- ①大学の研究ポテンシャルの活用（技術移転）による新規事業の展開や新産業の創出
  - ・ 研究型大学
  - ・ キャンパスインキュベーション
  - ・ 産業界とのパートナーシップの形成
- ② 起業家精神（アントレプレナーシップ）溢れる学生の輩出
  - ・ ビジネススクール等起業家教育
  - ・ インターンシップ
  - ・ 学生起業家の創出支援
- ③ 地域づくりの主導的担い手，アドバイザー，コーディネータ
  - ・ 様々な分野にわたる（人文系も含めた）政策提案
  - ・ 市民活動，コミュニティ活動への参加
  - ・ NPO等の指導，育成

今後の経済社会は、(1)に述べたような、国際的な優位性や競争力という視点に立った「グローバルイゼーション」と、(2)に述べたような、地域にボランティアな社会を構築しようとする「コミュニティ指向」の2つの軸を中心に展開していくのではないかと思われる。

しかも、それは、足元のコミュニティから出発し、グローバルに影響を及ぼすような方向が主体になっていくのではなかろうか。その意味で大学も、地域

密着型・コミュニティ指向で、かつ、国際的に通用する活動を伴った大学という方向になるのではないかとと思われる。

## 2. INSの新たな方向性（資料13—1～7）

以上述べたてきたように、大学をめぐる環境の変化をINSも直接、間接に受けることになる。

また、様々な所から様々な期待を受けることにもなる。

INSは、その本質が複雑系であることから、その時代の要請や期待、或いは参加メンバーの意思や願いにより、フレキシブルに、アメーバ的に或いはフアジーに姿を変質させながら対応し、適応していくことが求められ、ここに敢えて方向性を規定する必要性はないのだが、現在、INSが意識していることは次の3点である。

- ①産官学連携から地域住民を加えた産官学民連携へ
- ②工学系から人文社会系を加えた地域社会貢献型の産官学民連携へ
- ③岩手大学を超えた展開へ

産学連携の視点は大学と企業であり、大学と企業の連携や共同研究の成果としての新たな商品やサービスを受動的に地域住民は享受してきた。

しかし、これまでの科学技術の負の遺産として、地球環境問題やエネルギー資源の枯渇問題が表面化し、今後、人類が持続的な発展が可能かという大きな課題を目の前に突きつけられている状況の中で、大学が、積極的にコミュニティや住民の問題に取り組むとともに（人文系の得意技）、これら社会的なニーズの解決策を創業シーズとする新産業の創出や新事業の開発（理工系の役割）に貢献していくことが期待されていると思われる。

そのためには、大学が、学際的な領域に跨がってリサーチし、研究開発していくような体制に変革していくことと、CCRDがトータルなリエゾン機能、技術移転機能を持った組織へと充実強化されていくことが必要である。それをサポートし、場面によってはリードしていくことがINSの重要な役割だと思われる。

なお、この点については、既述したように、先駆け的に新たな研究会が発足

して活動を開始しており、今後の展開が注目される。

#### 【INSに期待される機能】

- ①学際的な領域にわたる研究の実施
- ②産学連携、共同研究機能の強化、深化
- ③地域産業等への積極的なシーズ提供、コーディネート
- ④県民の問題解決や生活の向上を専門家として解決
- ⑤地域社会密着型のコミュニティビジネス（スモールビジネス、ソーシャルベンチャー）の支援（技術的課題の解決等）
- ⑥技術移転による創業シーズの提供、新規事業の創出
- ⑦真に豊かな地域社会の創出に向けた政策提案
- ⑧国際的な地方都市間交流の時代の研究交流のキーパーソン養成

### 3. 21世紀型のINSの展開

#### (1) シリコンバレーモデル

大学の積極的な情報発信、地域貢献による豊かな岩手の創造と、そのために果たすべきINSの役割を考える上で参考となるのがシリコンバレーの事例である。

ちょっと長くなるが、アーリー・サクセニアン女史による「現代の二都物語」から引用してみたい。

二都とは、米国の2大ハイテク地域であるボストン（東海岸）のルート128と西海岸のシリコンバレーのことである。両者ともに70年代にエレクトロニクス革命で隆盛を究めたが、その後、80年代に日本の半導体メーカーの優位により下降し、シリコンバレーひとりが80年代後半に復活し、現在まで驚異的な発展を続けている。

この地域浮沈を分けたのが、地域文化と産業システムの差異であったと分析している。

#### 【シリコンバレーの特徴】

- ①地域ネットワークをベースとした産業システム（大企業と下請という上下関係ではなく、技術の専門化を通じたパートナーシップ）

- ②社会ネットワークが細かく張りめぐされ、労働市場もオープンなので、実験的な試みや起業家活動が促進される。
- ③企業が激しく競争しながら、同時に、非公式なコミュニケーションなどを通じて、市場や技術の変化についてお互いに学び合える。
- ④横のつながりが重視されており、社内、社外のコミュニケーションがスムーズ。
- ⑤社内の部門間、企業どおし、企業と大学等の垣根がなく風通しがいい。

#### 【ルート128の特徴】

- ①少数の独立性の高い大企業が圧倒的な力を持っている。
- ②研究、生産、販売などの機能の垂直統合が進められ、生産活動の多くを社内で賄う自己完結型企業が多い。(地域への波及効果が薄い。)
- ③機密保持、企業への忠誠、安定をよしとする文化。
- ④組織はピラミッド型で権限は中央に集中。情報は縦に流れる。
- ⑤企業間、企業内、企業と地域との垣根が強固。

また、女史によると、「地方に本当の自立の自覚があれば地域振興は可能。しかし、大半の地方は、政治力を頼みにワシントンに行き、官公需や公的資金頼みの研究開発に傾斜し、さらに落ち込む。政治家が走って補助金でカンフル剤を打ち、雇用維持している間に、地域全体は世界的な競争力を喪失する。本来、大学と企業、企業と企業のダイナミックなつながりから地域振興のエネルギーが生まれ、これを支援するために自治体がインフラを整備し始める。この循環が大事なのである。」と、きわめて示唆にとんだ指摘がなされている。

日本や米国の他地域との競争が激しくなった90年代に、シリコンバレーでは地域企業、行政、大学等が幅広く結集して「ジョイント・ベンチャー・シリコンバレー」というコンソーシアムを結成した。

何百人という地元の人々が参加し、産業や社会基盤や地域に関わる共通の問題を明らかにし、地域を新しい姿につくりかえるための細かい戦略と青写真を作成しているが、その時に、競争だけでなく、コミュニティの価値を高く評価する考え方が登場している。起業家的な発想や文化に価値を置く市民起業家とよばれる人達が誕生している。

## (2) I N Sモデル

以上が、シリコンバレーの光の部分であり、我々が大いに参考にすべき部分であると思われる。では、我々は21世紀型産官学連携のI N Sモデルをどう描くか、以下に述べる。

### ① 岩手の工業振興への貢献

これまでのI N Sの活動の中心であった企業のサポートをどう充実強化していくかが、最初の課題である。

岩手県の工業化を例にとると、まず、北上市が完成品工場から基盤技術系の専門企業まで幅広い企業を誘致することにより本県最大の工業地帯として成功し、それに引き続き、隣の花巻市が、新興製作所を母体とする中小企業の集積を基盤として、花巻市企業化支援センターという地域インキュベータを整備するなど、内発型の工業振興政策を積極的に打ち出している。また、盛岡市広域周辺にはアルプス電気を母体とするスピナウト企業群が展開しているほか、岩手大学の研究シーズを活用し成長を続けている中堅企業が立地している。

これらの意欲的な企業群を支援し、さらなる発展に貢献すること、そして、本県中央部における産業集積の効果を沿岸地域等に波及させていくこと（自立的な発展を促すこと）が大きな課題となっており、大学、産業界、コミュニティ及び行政のネットワークであるI N Sが（財）岩手県高度技術振興協会等と連携しながら、コーディネートと技術シーズ移転の役割、そして、ネットワーク型の産業システムのサポート機能を果たしていくことが望まれている。

### ② 岩手における市民起業家社会づくりの拠点

ジョイント・ベンチャー・シリコンバレーやそれを母体とするN P Oのスマートバレー公社の活躍は日本でも有名であるが、岩手県にそうした市民起業家的な社会を構築するための母体としてI N Sが機能することを検討すべきであろう。

金融におけるビッグバン、各種の規制緩和など、経済社会のトレンドは地域の自立や個人の自立を促す方向にあるが、我々は、言われるまでもなく、自分たちの地域を自分たちで経営していく気概を持ち、具体的に行動してゆく必要がある。その時に重要なのは、地域に暮らす人々がどれだけ起業家精神を持っているか、自らが参画して社会を変えていこうとする意思を持っているかだと



思われる。

岩手大学は地域に開かれた大学を目指し、CCRDがその窓口としてとして、こうした風土の醸成に大きな役割を果たすべきであろうし、そのきっかけづくりをINSが研究会活動などを通じて、色々と仕掛けていくことが必要と思われる。

### ③シンボルとしてのINS

もし、誰かが創業しようとするとき、経営面のアドバイスや資金的な援助を申し出てくれる人がいたら、彼の事業の成功の確立は飛躍的に増加するだろう。そうした志をもった篤志家をベンチャー企業の経営者はエンジェルと呼ぶが、現在のINSの役割はエンジェル或いはインキュベータなのではないかと思われる。

感謝すべきことに、多様な方面からINSは高く評価され、注目を集めている。まさに光が当たっている状況にあるのだが、それだけの信頼を得たと同時に責任も生じていることを自覚すべきであろう。

この勢いが、いつまで続くかは分からないし、もしかしたら、カオスの縁を歩んでいるのかも知れないが、地域を良くしようとか、産業を発展させたいとかの意思、志を持つ人々が集まり、勉強会なりをやり始めるとき、INSの看板があると、そのスタートは極めて順調になることは確かである。岩手のトータルな連携、交流のシンボル・象徴としてINSがあり、多彩な交流グループの組織化と活動を支援していくことが重要な役割となっている。

## 4. 終わりに

INSは設立後10年を経て、会員数も増加中であり、未だ成長期にある。しかし、その活力を維持し、CCRDの活動をサポートしながら、産官学民の有機的なネットワーク組織として、真に豊かな地域の創出に貢献していくための課題は多い。

現在、INSは様々な課題を抱えているのも事実である。それを一つ一つクリアしていくであろう。既述したとおり、組織は生き物であり、その時代の風を受けながら、外部との相互作用、或いはフィードバックを保つことで、健全に成長を続けている。

本報告書では、INSの今後の方向について述べてはいるが、それは定まったものではないし、保証されたものでもない。

ただ、我々は楽観視している。未来は我々が作り出すものであり、そのような意思を持った人間がINSに参加することにより、INSはまったく予想もしなかった方向に展開していくのであると思われるからである。しかしINSが時代の流れによって変容するとしても、その初心である、「本音で議論できる場」、「企画や組織の柔軟性」、「行動の速さ」を維持することは必要である。

組織や仕事は、それに生き甲斐や使命を持つ人が参加して初めて変わっていくのであり、そうした風土をINSが持つ限りは、世代交代を言うまでもなく、おのずと変革をみるのだと思われる。

多数の方にINSを訪れていただき、我々も全てオープンにお話ししているが、多分、参考にはなっていないのではないかと心配している。我々の、ただ飲み、好きなことを議論している姿をご覧になって帰られることが多いと思われるが・・・。

地域は、思いのある人の行動とネットワークによって変革する。自分がどれだけの行動を成しえたか、どれだけの方々の共感を得られたかが、我々の自己評価基準である。結果は後でついてくるに過ぎない。我々が生きる「今」に全力を投入する以外に道はないのではないかと考えている。

そうした思いを持つ世界のグループやネットワークの方々と出会い、交流し、議論しながら、お互いに成長していきたいと願うしだいである。

INSがInternational Network Systemと読み取られるように、21世紀に向けて、INSは常に変貌を遂げていくであろう。

最後に、本報告書は、「21世紀に向けたINSの新たな展開に関する研究」に関係した、35名の検討委員、6名の外部評価委員により、準備委員会、3回の検討委員会、そしてシンポジウムで議論された内容をまとめたものである。多忙な中、INSの未来について、活発な議論をしていただいたことに感謝し、本報告書を締めくくりたい。